

2025 年度の雇用動向に関する山形県内企業の意識調査

正社員の採用予定、2年連続の低下 賃上げや原材料高などが採用抑制の要因にも

～正社員の採用、スキルを有した「中途」を求める傾向も～

山形労働局が発表した 2025 年 3 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.35 倍で、前月を 0.02 ポイント上回った。求職者数が 1 万 6539 人（前月比 0.6%増）となった一方で、企業からの有効求人数も 2 万 2278 人（同 2.1%増）と増加した。労働局は県内の雇用情勢について、「物価高騰等が雇用に与える影響に留意する必要がある」とした。

また、帝国データバンクが実施した調査では、2025 年 2 月時点での全国の人手不足企業の割合は「正社員」が 30

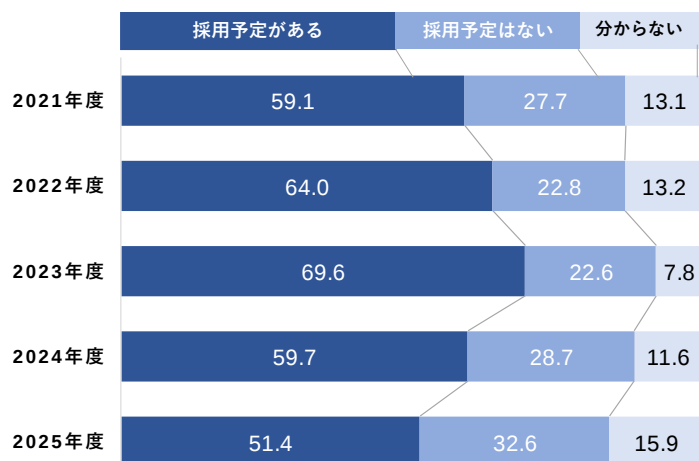
カ月連続して 5 割台で経過するなど高水準となっている。物価の上昇と人手不足の状況がさらに長期化すれば、企業は厳しい判断を迫られることになるだろう。

そこで、帝国データバンク山形支店では、2025 年度の雇用動向（採用）に関する山形県内企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに実施した。

※ 調査期間は 2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日、調査対象は山形県内 324 社で、有効回答企業数は 138 社（回答率 42.6%）。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施しているが、山形支店で分析・発表を行うのは今回が 4 回目。

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している。

正社員の雇用動向（採用）



※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100とはならない

調査結果（要旨）

1. 2025 年度、正社員の『採用予定がある』企業は 51.4%、前回からは 8.3 ポイントの減少となり、2 年連続の低下。業界別では、『金融』が 100.0%となったが、採用数は減少する見込みである。
2. 非正社員の『採用予定がある』企業は 37.7%、2 年連続の低下。業界別では、『製造』が 53.1%で最も高くなった。

正社員の『採用予定がある』企業は 51.4%。過半数を占めるも 2 年連続で前年度を下回る

2025 年度（2025 年 4 月
～2026 年 3 月入社）の正

社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）と考えている企業は前回調査（2024 年 2 月実施）から 8.3 ポイント減の 51.4% となった。2 年連続で前年度を下回り、2011 年度以降では最も低い水準になった。

また、『採用予定がある』企業の内訳は、採用人数が「増加する」企業が前回調査比 1.2 ポイント減の

正社員の雇用動向（採用）

	正社員採用					
	採用予定がある	増加する （見込み含む）	変わらない （見込み含む）	減少する （見込み含む）	採用予定はない	分からない
2005年度	69.8	33.3	34.4	2.1	24.0	6.3
2006年度	66.0	23.3	37.9	4.9	26.2	7.8
2007年度	68.0	22.3	40.8	4.9	26.2	5.8
2008年度	62.2	27.6	24.5	10.2	32.7	5.1
2009年度	47.8	12.4	19.5	15.9	47.8	4.4
2010年度	47.7	14.7	19.3	13.8	45.9	6.4
2011年度	58.3	30.6	20.4	7.4	35.2	6.5
2012年度	66.3	26.9	28.8	10.6	29.8	3.8
2013年度	70.3	28.7	34.7	6.9	25.7	4.0
2014年度	57.8	22.4	24.1	11.2	31.9	10.3
2015年度	67.5	26.7	33.3	7.5	26.7	5.8
2016年度	67.5	34.1	26.0	7.3	24.4	8.1
2017年度	67.6	30.6	27.9	9.0	25.2	7.2
2018年度	76.1	33.6	30.1	12.4	15.9	8.0
2019年度	64.5	18.2	30.9	15.5	20.9	14.5
2020年度	70.1	22.8	33.9	13.4	19.7	10.2
2021年度	59.1	18.2	31.4	9.5	27.7	13.1
2022年度	64.0	26.5	33.1	4.4	22.8	13.2
2023年度	69.6	22.6	39.1	7.8	22.6	7.8
2024年度	59.7	17.1	34.1	8.5	28.7	11.6
2025年度	51.4	15.9	27.5	8.0	32.6	15.9

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

15.9%だった。他方、『採用予定はない』は同 3.9 ポイント増の 32.6%と 2 年連続で上昇した。

『採用予定がある』企業からは、「正社員とパートを募集しており、人員不足の補充を急いでいる。本業の営業活動に支障が出ており、早い段階での補充を目指している」（小売）や、「大企業のように賃金や休日を多くできないため、今年も厳しい採用活動になると思われる」（建設）といった声が聞かれた。

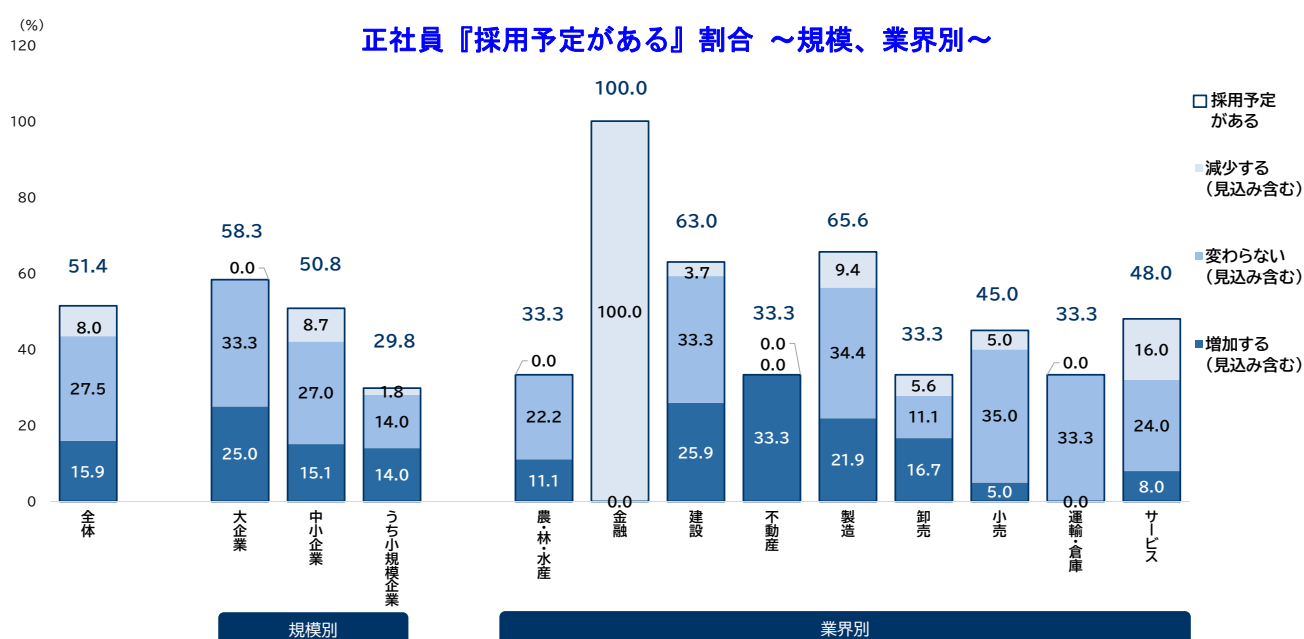
他方、『採用予定はない』企業からは、「コロナ禍で減少した売り上げの回復にあと 2、3 年かかる。そのタイミングで採用を再開する予定」（製造）といった声が聞かれた。

また、「慢性的な人手不足だが、賃金の関係もあり採用が難航している」（小売）のように、賃上げ圧力がかかるなか、厳しい経営状態から労働条件を引き上げられず、採用したくてもできないといった声や、条件が良くないので、募集しても集まらないといった意見も一定数あがった。

正社員『採用予定がある』業種別では『金融』がトップ

規模別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、「大企業」は 58.3%と全体（51.4%）を上回った。一方で、「中小企業」は 50.8%、うち「小規模企業」は 29.8%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

業界別に正社員の『採用予定がある』割合をみると、『金融』が 100.0%で最も高かった。次いで『製造』（65.6%）、『建設』（63.0%）が続いた。なお、『採用予定がある』割合が 100%となった『金融』であるが、採用数は減少する見込みである。

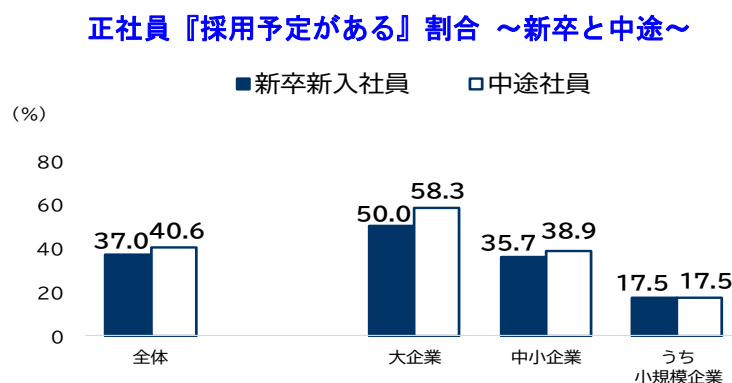


※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

採用形態別では、中途採用が新卒採用を上回る

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）割合は、「新卒新入社員」で 37.0%、「中途社員」で 40.6%となった。

規模別に「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合をみると、「中小企業」では「新卒新入社員」



が 35.7%だったのに対し、「中途社員」は 3.2 ポイント高い 38.9%となった。企業からは、「スキルをもった中途社員を採用したい」に代表される声が見られた。

非正社員『採用予定がある』割合、2 年連続で減少

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は前回調査比 6.5 ポイント減の 37.7%と 2 年連続で低下した。一方、『採用予定はない』企業は同 0.8 ポイント減の 44.9%となったが、前回に続いて 4 割を超えた。企業からは、「人手不足が続いていることや、今までの知識や技術がもったいないので定年退職後の再雇用期間が終了してもパートやアルバイトとして勤務をお願いしている」（建設）といった声が寄せられた。また、再雇用制度の活用のほか、外国人研修生の雇用で正社員の不足をカバーするとの声も聞かれた。

非正社員の雇用動向（採用）

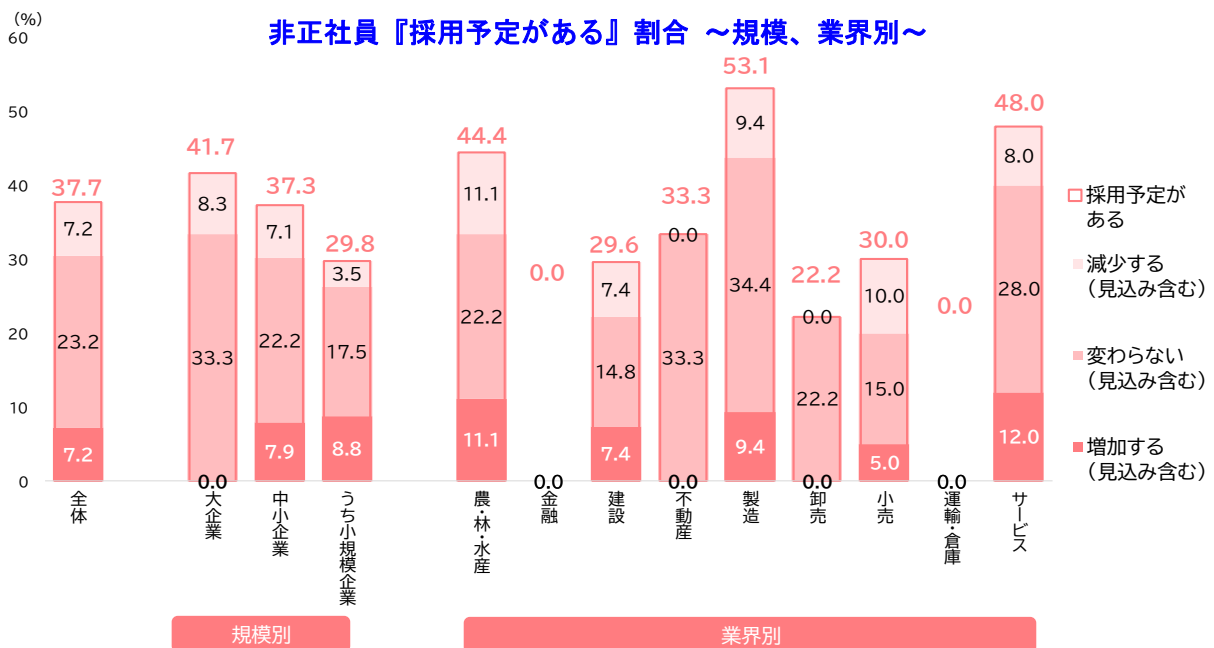
	非正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	59.4	11.5	42.7	5.2	29.2	11.5
2006年度	55.3	12.6	38.8	3.9	32.0	12.6
2007年度	55.3	7.8	38.8	8.7	35.0	9.7
2008年度	42.9	8.2	26.5	8.2	43.9	13.3
2009年度	22.1	1.8	14.2	6.2	69.9	8.0
2010年度	22.9	4.6	11.0	7.3	58.7	18.3
2011年度	25.9	3.7	16.7	5.6	64.8	9.3
2012年度	38.5	6.7	27.9	3.8	48.1	13.5
2013年度	37.6	5.0	26.7	5.9	53.5	8.9
2014年度	42.2	10.3	26.7	5.2	45.7	12.1
2015年度	40.8	9.2	27.5	4.2	48.3	10.8
2016年度	48.0	13.8	30.1	4.1	41.5	10.6
2017年度	37.8	9.9	23.4	4.5	47.7	14.4
2018年度	46.0	10.6	25.7	9.7	42.5	11.5
2019年度	41.8	10.9	23.6	7.3	43.6	14.5
2020年度	42.5	10.2	24.4	7.9	45.7	11.8
2021年度	38.7	8.8	27.0	2.9	46.7	14.6
2022年度	43.4	11.0	26.5	5.9	44.1	12.5
2023年度	53.0	13.0	33.9	6.1	39.1	7.8
2024年度	44.2	6.2	27.9	10.1	45.7	10.1
2025年度	37.7	7.2	23.2	7.2	44.9	17.4

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

業界別では『製造』が最も高い

規模別に非正社員の『採用予定がある』割合をみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『製造』が 53.1%で最も高く、『サービス』（48.0%）と『農・林・水産』（44.4%）が4 割台で続いた。



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

まとめ

本調査では、山形県の 2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業は前回調査（2024 年 2 月実施）から 8.3 ポイント減の 51.4%で、東日本大震災発生後では最も低い結果となった。非正社員は前年度から 6.5 ポイント減の 37.7%だった。

帝国データバンクが実施した調査では、2025 年 2 月時点で正社員が不足している企業の割合は 30 カ月連続で 5 割台と高水準で推移している。そうした状況にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得ない企業は少なくない。また、採用活動を行ったものの、賃上げができないまたは少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業など他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になりそうだ。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫

られることになりかねない。

こうした状況下、人件費を含むコストの上昇分の価格転嫁を進展させるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。それと同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる国のサポートも求められよう。

＜参考＞正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移（全国）



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜（ごうき）

TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。